

貸借対照表

(平成17年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,187,935,010	流動負債	304,797,208
現金	4,198,057	未払費用	206,690,910
普通預金	573,236,751	仮受金	30,360
定期預金	300,000,000	預り金	5,600,839
売掛金	280,969,105	賞与引当金	30,131,150
立替金	82,535	未払法人税等	37,239,140
未収入金	1,107,090	未払事業税	16,869,600
貯蔵品	543,110	未払消費税等	8,235,209
前払費用	12,981,904		
短期貸付金	20,000,000		
貸倒引当金	△ 5,183,542	固定負債	140,490,117
		役員退職慰労引当金	50,970,000
固定資産	695,297,638	退職給与引当金	46,659,000
		保守点検引当金	18,322,617
有形固定資産	77,570,034	長期預り金	24,538,500
構築物	35,000,000	負債合計	445,287,325
建物附属設備	911,400		
機械及び装置	255,975,560	資本の部	
工具器具及び備品	38,200,904	資本金	400,000,000
車輛及び運搬具	2,697,494		
減価償却累計額	△ 255,215,324	資本金	400,000,000
無形固定資産	10,482,600	利益剰余金	1,037,945,323
電話加入権	10,482,600	利益準備金	34,645,000
		任意積立金	670,000,000
投資その他の資産	607,245,004	配当積立金	272,000,000
		別途積立金	398,000,000
子会社株式	100,000,000		
投資有価証券	427,750,003	当期末処分利益	333,300,323
差入保証金	42,795,000		
長期貸付金	36,300,000		
その他の投資	400,001		
		資本合計	1,437,945,323
資産合計	1,883,232,648	負債及び資本合計	1,883,232,648

損益計算書

自 平成16年5月 1日
至 平成17年4月30日

(単位：円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
番組供給収入	1,357,020,163	
タイム・スポット・制作収入	988,484,709	
新規事業収入	321,813,306	
催物収入	15,509,923	
業務受託料	56,280,920	
受入回線使用料	330,134,304	
その他収入	120,965,340	3,190,208,665
営業費用		
役員員給与	228,069,765	
賞与引当金繰入額	64,295,354	
役員退職慰労引当金繰入	8,080,000	
退職給与引当金繰入	6,997,500	
福利厚生費	47,096,900	
番組制作費	926,540,572	
支払ラインネット料	20,213,162	
ネットワーク費	822,050,790	
代理店手数料	157,384,658	
開業拓務費	167,028,789	
業務委託費	1,962,432	
C/S回線運営費	255,905,278	
宣伝費	10,000,000	
保守費	2,501,475	
会議費	2,738,074	
催物費	10,463,277	
諸会費	5,100,000	
借料及び損料	157,312,317	
水道光熱費	3,523,253	
租税公課	1,303,442	
通信費	7,353,434	
旅費交通費	28,754,298	
需品費	6,846,106	
印刷費	482,930	
減価償却費	23,370,387	
交際費	10,216,565	
雑費	10,684,585	
インターネット回線料	5,270,442	
インターネット保守費	900,762	2,992,446,547
営業利益		197,762,118
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,375,409	
受取配当金	1,025,000	
雑収入	1,434,591	3,835,000
営業外費用		
支払利息	282,516	282,516
経常利益		201,314,602
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	169,803	169,803
特別損失		
出資金評価損	22,661,102	22,661,102
税引前当期純利益		178,823,303
法人税・住民税及び事業税		74,300,000
当期純利益		104,523,303
前期繰越利益		228,777,020
当期末処分利益		333,300,323

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は、総平均法による原価法により評価しております。

子会社株式は、総平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の定める基準により、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

④退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における要支給額の100%を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表

貸借対照表に記載した固定資産のほかに、リース契約により使用している固定資産としてJFN情報ネットワークシステム第3フェーズ設備一式および「見えるラジオ」放送送出設備一式およびCSネットワークシステム一式およびBSデータ放送設備一式などがあります。

III. 損益計算書

1株当たり当期純利益は12,134円であります。